

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,520	85,533
受取手形及び売掛金	163,737	177,720
リース債権及びリース投資資産	12,048	13,993
有価証券	74,000	79,000
たな卸資産 ※2	96,935	※2 98,263
繰延税金資産	24,549	19,085
未収入金	8,696	7,639
その他	15,051	12,720
貸倒引当金	△4,463	△4,703
流動資産合計	477,075	489,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	67,942	66,708
機械装置及び運搬具（純額）	60,049	52,782
工具、器具及び備品（純額）	21,801	22,026
土地	34,368	34,320
リース資産（純額）	379	366
建設仮勘定	5,832	16,901
貸与資産（純額）	10,470	11,952
有形固定資産合計 ※1	200,844	※1 205,057
無形固定資産		
のれん	68,996	71,936
その他	25,065	27,137
無形固定資産合計	94,061	99,074
投資その他の資産		
投資有価証券	20,640	22,029
長期貸付金	263	164
長期前払費用	2,808	3,353
繰延税金資産	34,041	35,304
その他	13,072	12,375
貸倒引当金	△813	△815
投資その他の資産合計	70,014	72,411
固定資産合計	364,919	376,544
資産合計	841,995	865,797

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,363	83,118
短期借入金	55,822	58,231
1年内返済予定の長期借入金	27,538	27,501
未払金	31,503	30,536
未払費用	22,508	24,882
未払法人税等	4,956	2,488
賞与引当金	5,443	11,173
役員賞与引当金	43	149
製品保証引当金	1,546	1,869
事業整理損失引当金	4,449	4,714
設備関係支払手形	1,521	562
資産除去債務	18	—
その他	21,289	22,086
流動負債合計	262,006	267,313
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	71,548	71,625
再評価に係る繰延税金負債	3,733	3,733
退職給付引当金	47,418	54,245
役員退職慰労引当金	262	450
資産除去債務	983	—
その他	6,440	7,654
固定負債合計	170,386	177,708
負債合計	432,393	445,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	193,288	193,790
自己株式	△1,732	△1,743
株主資本合計	433,216	433,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	635	741
繰延ヘッジ損益	69	33
為替換算調整勘定	△25,644	△14,947
評価・換算差額等合計	△24,939	△14,172
新株予約権	657	617
少数株主持分	666	622
純資産合計	409,601	420,775
負債純資産合計	841,995	865,797

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	189,439	194,657
売上原価	109,764	106,217
売上総利益	79,675	88,439
販売費及び一般管理費	※1 80,265	※1 78,595
営業利益又は営業損失(△)	△589	9,844
営業外収益		
受取利息	440	243
受取配当金	187	198
持分法による投資利益	—	48
為替差益	1,413	—
その他	1,531	964
営業外収益合計	3,572	1,454
営業外費用		
支払利息	1,038	741
持分法による投資損失	33	—
為替差損	—	2,603
その他	1,308	1,531
営業外費用合計	2,380	4,877
経常利益	602	6,421
特別利益		
固定資産売却益	37	25
投資有価証券売却益	—	0
事業整理損失引当金戻入額	464	3
在外子会社におけるその他の特別利益	※2 598	※2 368
特別利益合計	1,100	396
特別損失		
固定資産除売却損	226	274
投資有価証券売却損	13	—
投資有価証券評価損	212	982
減損損失	0	1
事業構造改善費用	※3 846	※3 2,378
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	983
特別損失合計	1,299	4,621
税金等調整前四半期純利益	403	2,197
法人税等	119	△1,296
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,493
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15	2
四半期純利益	299	3,491

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	403	2,197
減価償却費	15,350	13,863
減損損失	0	1
のれん償却額	2,385	2,190
受取利息及び受取配当金	△627	△441
支払利息	1,038	741
固定資産除売却損益 (△は益)	188	249
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	225	982
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,158	△5,658
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,301	△7,291
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△655	△264
売上債権の増減額 (△は増加)	11,727	24
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,409	△4,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,393	12,322
貸与資産振替による減少額	△1,795	△1,441
未収入金の増減額 (△は増加)	1,682	△1,697
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△2,833	△179
預り金の増減額 (△は減少)	3,034	2,805
未払又は未収消費税等の増減額	3,794	180
その他	△5,690	△4,762
小計	15,389	9,093
利息及び配当金の受取額	773	476
利息の支払額	△990	△681
法人税等の支払額	△888	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	—	△1,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,284	7,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,112	△7,854
有形固定資産の売却による収入	116	204
無形固定資産の取得による支出	△1,075	△890
貸付けによる支出	△1	△147
貸付金の回収による収入	83	19
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	15	0
その他の投資による支出	△291	△276
その他	122	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,143	△8,744

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,217	1,434
長期借入れによる収入	16,095	—
長期借入金の返済による支出	△5,126	△25
リース債務の返済による支出	△443	△394
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△11	△6
配当金の支払額	△5,305	△3,864
少数株主からの払込みによる収入	—	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,427	△2,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△321	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,246	△4,031
現金及び現金同等物の期首残高	133,727	164,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 153,973	※ 160,114

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結の範囲の変更	<p>当第1四半期連結会計期間より、Konica Minolta Healthcare India, Private Ltd. は、新たに設立したため連結子会社に含めております。また、コニカミノルタプロ(株)、Konica Minolta Printing Solutions Asia Pty. Ltd. は清算終了により、Konica Minolta Business Solutions (MONTREAL) Inc. は連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions (Canada) Ltd. が吸収合併したため、Albin Industries, Inc.、Frontier Business Systems, Inc.、Hughes-Calihan Corporationは連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. が吸収合併したため、連結子会社から除外しております。</p>
(2) 変更後の連結子会社の数	91社
2 会計処理基準に関する事項の変更	
資産除去債務に関する会計基準の適用	<p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純利益が983百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は983百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において表示しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」は、「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」として、当第1四半期連結累計期間において表示することに変更いたしました。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸残高に基づき、合理的方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 434,650百万円</p> <p>※2 たな卸資産内訳 商品及び製品 64,885百万円 仕掛品 15,441 〃 原材料及び貯蔵品 16,607 〃</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、812百万円の債務保証を行っております。 上記の外、取引先における金融機関からの借入に対し、129百万円の保証予約を行っております。</p>	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 434,396百万円</p> <p>※2 たな卸資産内訳 商品及び製品 67,349百万円 仕掛品 15,541 〃 原材料及び貯蔵品 15,373 〃</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、1,926百万円の債務保証を行っております。 上記の外、取引先における金融機関からの借入に対し、85百万円の保証予約を行っております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>販売諸費 2,324百万円 運送保管料 4,023 〃 広告宣伝費 2,617 〃 給料賃金 18,347 〃 賞与引当金繰入額 2,372 〃 研究開発費 17,670 〃 減価償却費 3,975 〃 退職給付費用 1,411 〃 貸倒引当金繰入額 145 〃</p> <p>※2 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。</p> <p>※3 事業構造改善費用は、情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金であります。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>販売諸費 2,105百万円 運送保管料 5,171 〃 広告宣伝費 3,101 〃 給料賃金 17,067 〃 賞与引当金繰入額 2,238 〃 研究開発費 17,141 〃 減価償却費 3,638 〃 退職給付費用 1,373 〃 貸倒引当金繰入額 398 〃</p> <p>※2 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。</p> <p>※3 事業構造改善費用は、主にメディカル&amp;グラフィック事業における事業再編に伴う費用、及び情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等であります。</p>



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 82,475百万円	現金及び預金 86,520百万円
有価証券 71,500 "	有価証券 74,000 "
計 153,975百万円	計 160,520百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △2 "	預入期間が3か月超の定期預金 △406 "
現金及び現金同等物 153,973百万円	現金及び現金同等物 160,114百万円

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	531,664,337

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,456,413

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期連結会計期間 末残高(百万円)
提出会社	普通株式	533,500	657

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,976	7.50	平成22年3月31日	平成22年5月31日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結累計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	情報機器 事業	オプト 事業	メディカ ル&グラ フィック 事業	計測機器 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
（1）外部顧客に対する 売上高	127,220	33,990	23,727	1,408	3,093	189,439	—	189,439
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	741	165	276	210	11,170	12,564	(12,564)	—
計	127,961	34,155	24,004	1,619	14,264	202,004	(12,564)	189,439
営業費用	127,716	32,493	23,173	1,819	13,813	199,016	(8,987)	190,029
営業利益（△営業損失）	244	1,662	830	△200	450	2,987	(3,577)	△589

（注）1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、7,307百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	85,306	43,391	49,433	11,307	189,439	—	189,439
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,012	523	211	34,600	83,348	(83,348)	—
計	133,319	43,915	49,645	45,907	272,787	(83,348)	189,439
営業費用	128,894	45,455	48,318	44,230	266,899	(76,870)	190,029
営業利益（△営業損失）	4,424	△1,540	1,326	1,677	5,887	(6,477)	△589

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）北米………米国、カナダ

（2）欧州………ドイツ、フランス、イギリス

（3）アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、7,307百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	41,844	54,144	37,437	133,426
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	189,439
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	22.1	28.6	19.8	70.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

（1）北米………米国、カナダ

（2）欧州………ドイツ、フランス、イギリス

（3）アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「オプト事業」及び「メディカル&グラフィック事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、MFP、プリンター、プロダクションプリンティング機及び関連消耗品等を生産しております。「オプト事業」は、光学デバイス及び電子材料等を生産しております。「メディカル&グラフィック事業」は、医療、印刷用製品等を生産しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	メディカル& グラフィック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	132,780	35,174	21,023	188,978	5,678	194,657
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,046	156	315	1,517	12,181	13,699
計	133,827	35,330	21,339	190,496	17,860	208,356
セグメント利益(△は損失)	7,646	5,098	△ 86	12,659	984	13,643

（注）「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

### 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	12,659
「その他」の区分の利益	984
セグメント間取引消去	△ 1,067
全社費用（注）	△ 2,731
四半期連結損益計算書の営業利益	9,844

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

#### （追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引(*)	1,420	1,420	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) デリバティブ取引に関する事項

後述の「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## (デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	USドル	9,966	—	362	362
	ユーロ	13,611	—	1,320	1,320
	その他	1,729	—	78	78
	買建		—		
	USドル	2,575	—	△100	△100
	ユーロ	2,397	—	△97	△97
	その他	1,824	—	△34	△34
	合計	32,105	—	1,528	1,528
	通貨スワップ取引				
	受取USドル/支払円	15,942	—	△6	△6
	その他	2,819	—	△159	△159
	合計	18,761	—	△165	△165

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 支払固定/受取変動	3,234	—	△60	△60

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 770.03円	1株当たり純資産額 791.28円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.56円	1株当たり四半期純利益金額 6.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 0.50円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 6.37円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	299	3,491
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	299	3,491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,291	530,204
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	△17	—
四半期純利益調整額(百万円)	△17	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	30,578	16,785
新株予約権	482	672
普通株式増加数(千株)	31,061	17,458
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年5月13日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 3,976百万円
- ② 1株当たりの金額 7円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年5月31日